

資産づくりに、アセットマネジメントOneの低コストファンドシリーズ



たわら ノーロード

選んで、積んで、ひとつでも、いくつでも、
あなたください。

国内株式

**たわらノーロード
日経225**

日経平均トータルリターン・
インデックス

信託報酬: 年率0.143%(税抜0.13%)以内

**たわらノーロード
TOPIX**

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

信託報酬: 年率0.187%(税抜0.17%)以内

購入時手数料が無料

これ以外にお客さまにご負担いただく費用として信託報酬、信託財産留保額、その他の費用・手数料がかかります。

海外株式

**たわらノーロード
先進国株式**

MSCIコクサイ・インデックス
(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

信託報酬: 年率0.09889%(税抜0.0899%)以内

**たわらノーロード
先進国株式<為替ヘッジあり>**

MSCIコクサイ・インデックス
(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジあり)

信託報酬: 年率0.22%(税抜0.20%)以内

**たわらノーロード
新興国株式**

MSCIエマージング・マーケット・インデックス
(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

信託報酬: 年率0.1859%(税抜0.169%)以内

バランス

**たわらノーロード
バランス(8資産均等型)**

信託報酬: 年率0.143%(税抜0.13%)以内

投資する資産クラス

- 国内株式
- 先進国株式(除く日本)
- 新興国株式
- 国内リート
- 国内債券
- 先進国債券(除く日本)
- 新興国債券
- 先進国リート(除く日本)



※上記はファンド名と連動をめざす指数名。

※上記は、たわらノーロードの一部のファンドです。販売会社によってはお取り扱いがない場合があります。詳しくは販売会社までお問い合わせください。

投資信託ご購入の注意

■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。■お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■各ファンドは、株式や債券、リート等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。■当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。■当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。■投資信託は(1)預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。(2)購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。(3)投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

お申込みにあたっては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

アイザワ証券

商号等: アイザワ証券株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号
 加入協会: 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■設定・運用は



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

インデックス運用に豊富な実績のあるアセットマネジメントOne
だからこそ提供できる、低コストファンドシリーズが
「たわらノーロード」です。

1

取扱い金融機関数No.1*1

「たわらノーロード」は、多くの投資家や販売会社のみなさまからご支持をいただき、お取扱い金融機関は250社以上*1にまで拡大しています。

「たわらノーロード」は、インターネット上で購入が可能なおうえ、みなさまの身近な金融機関で相談しながら選ぶこともできるのも魅力の一つです。

2

低コストからはじめられる

「たわらノーロード」は、購入時の申込手数料および売却時の換金手数料が不要。*2 そのうえ、信託報酬率は業界の同種ファンドの平均を下回る水準にあります。*3

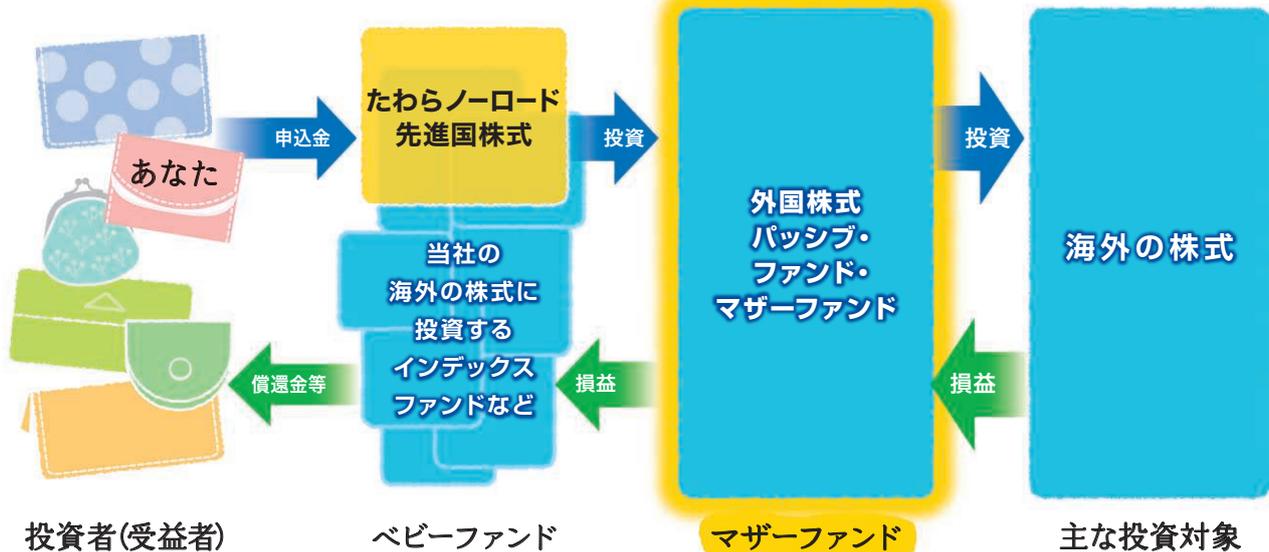
3

未来をはぐくむセレクト

「たわらノーロード」は、世界の様々な投資対象からベーシックな資産や先進的なテーマを持つ資産などを厳選してご用意しています。お預かりした資金の可能性を最大限に引き出し、未来をはぐくむセレクトとして、投資が初めての方から既に投資経験豊富な方にもご活用いただけるインデックスファンドシリーズとなっています。今後も未来をはぐくむと考える有望な資産を厳選し、ご提供して参ります。

ファンドの仕組み例（ファミリーファンド方式）

（たわらノーロード先進国株式の場合）



*1. 2024年9月末時点。*2. たわらノーロード 新興国株式は信託財産留保額がかかります。*3. 2024年9月末時点。業界平均は追加型公募投信のうち、一般社団法人投資信託協会商品分類のインデックス型を対象とし、ラップ向け、VA向けおよびDC専用、従業員積立投資ファンド、ETF、MRFを除き当社にて算出。ただし、バランス型は業界の主なインデックスシリーズのバランス型ファンド(たわらノーロード バランス(8資産均等型))を含む。



たわら
ノーロード

なぜ「たわら」という名前なの？

ファンド設定当初、ファンド名は親しみのある、分かりやすい、コツコツと蓄えるといったコンセプトをもとに検討されていました。「たわら」というのは、お米だけでなく、小麦や小豆などの穀物を包み保存する容器の役割があり、豊か、蓄えるというイメージがあります。アセットマネジメントOneの「たわら」には、株式や債券などいろいろな資産が含まれています。将来のために、投資家のみなさまの大事な資産を「たわら」にたくわえて、資産形成してほしいという思いを込めた名前なのです。

つづけること、積み立てること、 それが**資産づくりのコツ**です。



つづける 長期投資でより安定したリターンを

運用によって得られるリターンは、短い期間では大きく振れます。

下図でもわかるように、左の1年間の投資の場合ではリターンがプラスの時もありますが、大きくマイナスの時もあります。一方、10年間投資を続けている右のパターンでは大幅なプラスリターンになっていないものの、マイナスリターンになったことは一度もありませんでした。

8資産に均等投資した場合の騰落率

1年間の場合

期間1年の投資を229回行った結果、
そのうち53回はマイナスのリターン



10年間の場合(年率換算)

期間10年の投資を121回行った結果、
マイナスのリターンはゼロ



※ 期間:2004年9月末～2024年9月末(月次)

※ 8資産は「国内株式」「国内債券」「先進国株式(除く日本)」「先進国債券(除く日本)」「新興国株式」「新興国債券」「国内リート」「先進国リート(除く日本)」均等投資は月次リバランスしています。

※ 各資産についてはP9の「P2の「8資産に均等投資した場合の騰落率」で使用している指数について」をご覧ください。

※ 上記は各時点までそれぞれ1年間、10年間保有した場合の騰落率を表します。

※ 上記は過去の情報であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

出所:ブルームバーグ等のデータをもとにアセットマネジメントOne作成



積み立てる 積立投資で短期的な値動きに惑わされない

積立投資は、積立期間中に一定期間、一定金額の投資を行うため、積立期間終了前に基準価額が下落した場合は、より多くの口数を積み増すことができます。これは、長期的に値上がり期待できる資産ならば、基準価額の下落は将来の上昇にむけて、より多くの口数を購入して備えておくチャンスと捉えることもできるのです。プロでも予測することが難しいといわれているマーケットの短期的な値動きに惑わされず、長期的な視点で投資ができるということは、積立投資の大きなメリットの一つといえるでしょう。

投資成果*の計算式

投資成果*

=

基準価額

×

口数

*当資料では投資した金額がいくらになったかをいい、投資信託の場合は時価評価金額となります。

一括投資の場合、

投資を行った時点で保有口数が確定し、その後の投資成果は基準価額によってのみ決まる。

積立投資の場合、

積立投資期間中に口数が増え、基準価額の下落時は口数をより大きく積み増すことができる。

積立投資は、

短期的な値動きに惑わされず長期的な視点で投資ができる。



たわらノーロード 日経225

個別商品のご紹介

(追加型投信/国内/株式(インデックス型))

「身近な指数に興味がある」あなたへ
代表的な日本の企業に投資

当ファンドが連動を目指す指数

日経平均 トータルリターン・ インデックス

日本の代表的な株価指数の一つである日経平均株価(日経225)の配当込み指数

東証プライム市場に上場する内国普通株式のうち225銘柄を対象

日経225は1950年に算出が開始された、70年以上もの長い歴史のある指数

※2024年9月末時点

【当指数の構成比率上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比率
1	ファーストリテイリング	12.3%
2	東京エレクトロン	6.5%
3	アドバンテスト	4.7%
4	ソフトバンクグループ	4.4%
5	信越化学工業	2.6%
6	KDDI	2.4%
7	TDK	2.4%
8	リクルートホールディングス	2.3%
9	テルモ	1.9%
10	ファナック	1.8%

※2024年9月末時点

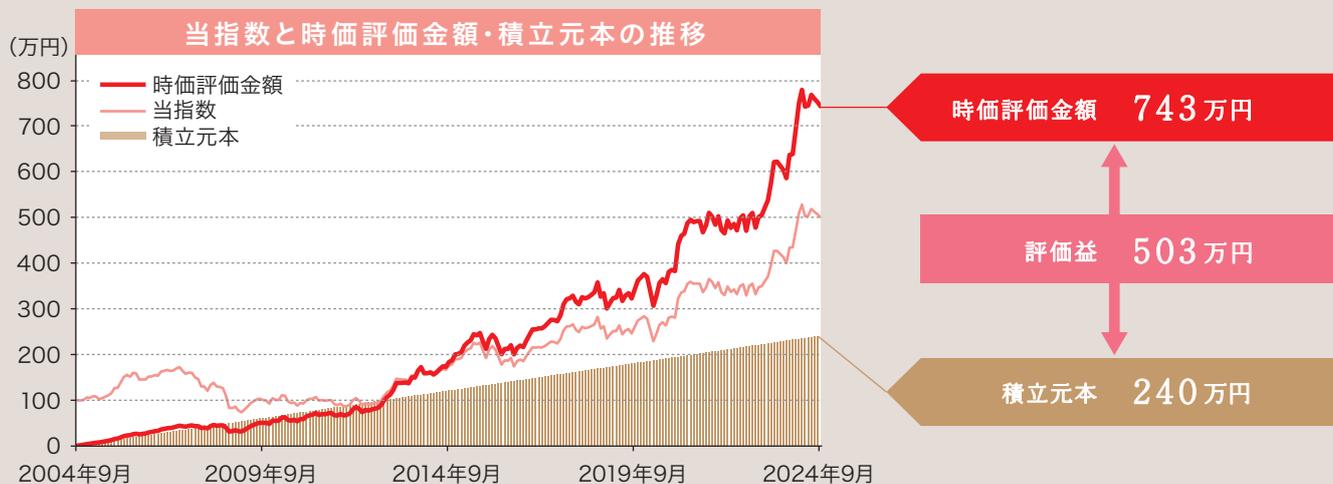
出所:日本経済新聞社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

積立投資シミュレーション

2004年9月から当指数に毎月1万円を20年間、合計240万円積立投資した場合



シミュレーションでは元本240万円から**743**万円に
評価益は**503**万円になりました。



※期間:2004年9月末~2024年9月末(月次)

※上記シミュレーションは当指数にて、毎月最終営業日に1万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションであり、税金等諸費用は考慮していません。

※当指数は2004年9月末を100万円として指数化

※投資家のみなさまは指数に直接投資することはできません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



たわらノーロード TOPIX

個別商品のご紹介

(追加型投信/国内/株式(インデックス型))

「やっぱり日本株が好きな」あなたへ
日本株式の代表的な指数に投資

当ファンドが連動を目指す指数

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証上場銘柄の中から、流通時価総額が100億円以上の銘柄で構成する株価指数

昭和43年(1968年)1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化

銘柄数は2,128銘柄

※2022年4月の算出要領変更を受け、2022年10月から2025年1月にかけて、段階的に流通時価総額が100億円未満の銘柄に関してウェイトの低減措置を行います。

※2024年9月末時点

【当指数の構成比率上位10銘柄】

順位	銘柄名	構成比率
1	トヨタ自動車	3.6%
2	ソニーグループ	2.6%
3	日立製作所	2.5%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.3%
5	キーエンス	1.8%
6	リクルートホールディングス	1.7%
7	三井住友フィナンシャルグループ	1.7%
8	三菱商事	1.6%
9	伊藤忠商事	1.5%
10	信越化学工業	1.4%

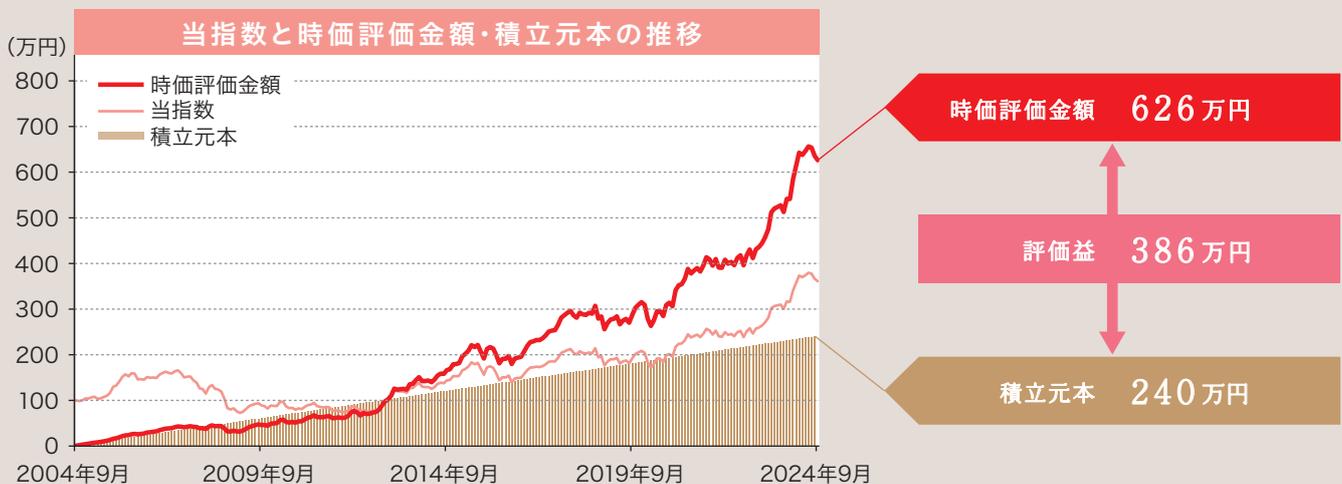
※2024年9月末時点

出所:ブルームバーグ、日本取引所グループのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

積立投資シミュレーション

2004年9月から当指数に毎月1万円を20年間、合計240万円積立投資した場合

シミュレーションでは元本240万円から **626万円** に
評価益は **386万円** になりました。



※期間:2004年9月末~2024年9月末(月次)

※上記シミュレーションは当指数にて、毎月最終営業日に1万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションであり、税金等諸費用は考慮していません。

※当指数は2004年9月末を100万円として指数化

※投資家のみなさまは指数に直接投資することはできません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



たわらノーロード 先進国株式

個別商品のご紹介

(追加型投信/海外/株式(インデックス型))

「世界経済の成長に関心のある」あなたへ 日本を除く先進国の株式に投資

当ファンドが連動を目指す指数

MSCIコクサイ・インデックス

(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

MSCI Inc.が算出・公表

世界の先進国株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化

日本を除く先進国22カ国の大型株・中型株で構成銘柄数は1,212銘柄

※2024年9月末時点

【当指数の構成比率上位10カ国・地域】

順位	国・地域名	構成比率
1	米国	76.1%
2	英国	3.9%
3	カナダ	3.3%
4	フランス	3.0%
5	スイス	2.6%
6	ドイツ	2.4%
7	オーストラリア	2.1%
8	オランダ	1.3%
9	デンマーク	0.9%
10	スウェーデン	0.9%

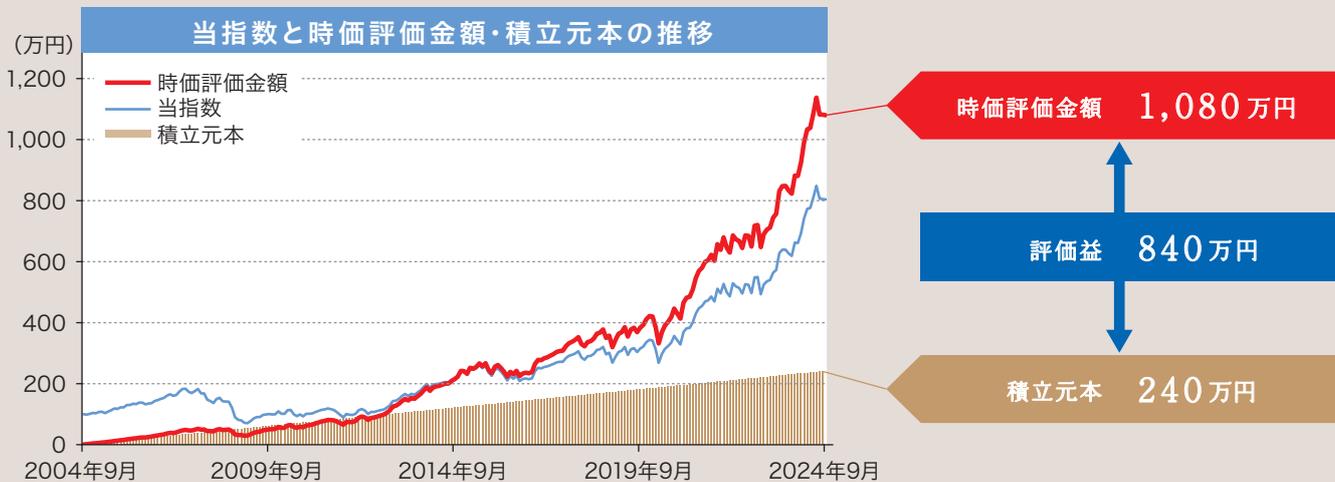
※2024年9月末時点

出所:MSCIのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

積立投資シミュレーション

2004年9月から当指数に毎月1万円を20年間、合計240万円積立投資した場合

シミュレーションでは元本240万円から **1,080万円** に
評価益は **840万円** になりました。



※期間:2004年9月末~2024年9月末(月次)

※上記シミュレーションは当指数にて、毎月最終営業日に1万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションであり、税金等諸費用は考慮していません。

※当指数は2004年9月末を100万円として指数化

※投資家のみなさまは指数に直接投資することはできません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>

個別商品のご紹介

(追加型投信/海外/株式(インデックス型))

「世界経済の成長も、為替変動も気になる」あなたへ
為替変動リスクを抑えながら日本を除く先進国の株式に投資

当ファンドが連動を目指す指数

MSCIコクサイ・インデックス

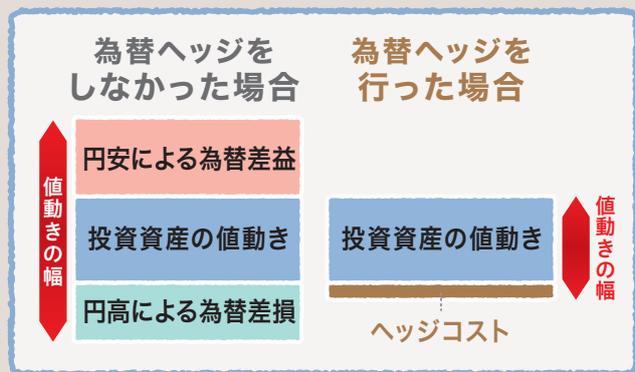
(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジあり)

MSCI Inc.が算出・公表

世界の先進国株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化

為替変動が抑えられている一方、対円での為替ヘッジコストがかかることに注意が必要

【為替ヘッジとヘッジコスト】



※上記は為替ヘッジとヘッジコストを分かりやすくご理解いただくためのイメージ図です。

積立投資シミュレーション

2004年9月から当指数に毎月1万円を20年間、合計240万円積立投資した場合

シミュレーションでは元本240万円から **661** 万円に
評価益は **421** 万円になりました。



※期間: 2004年9月末~2024年9月末(月次)

※上記シミュレーションは当指数にて、毎月最終営業日に1万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションであり、税金等諸費用は考慮していません。

※当指数は2004年9月末を100万円として指数化

※投資家のみなさまは指数に直接投資することはできません。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



たわらノーロード 新興国株式

個別商品のご紹介

(追加型投信/海外/株式(インデックス型))

「新興国の高い成長に期待する」あなたへ
新興国の株式に投資

当ファンドが連動を目指す指数

MSCIエマージング・ マーケット・ インデックス

(円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

MSCI Inc.が算出・公表

世界の新興国株式の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化

新興国24カ国の大型株・中型株で構成

銘柄数は1,277銘柄

※2024年9月末時点

【当指数の構成比率上位10カ国・地域】

順位	国・地域名	構成比率
1	中国	27.8%
2	インド	19.5%
3	台湾	17.6%
4	韓国	10.4%
5	ブラジル	4.8%
6	サウジアラビア	3.8%
7	南アフリカ	3.1%
8	メキシコ	1.9%
9	インドネシア	1.6%
10	マレーシア	1.5%

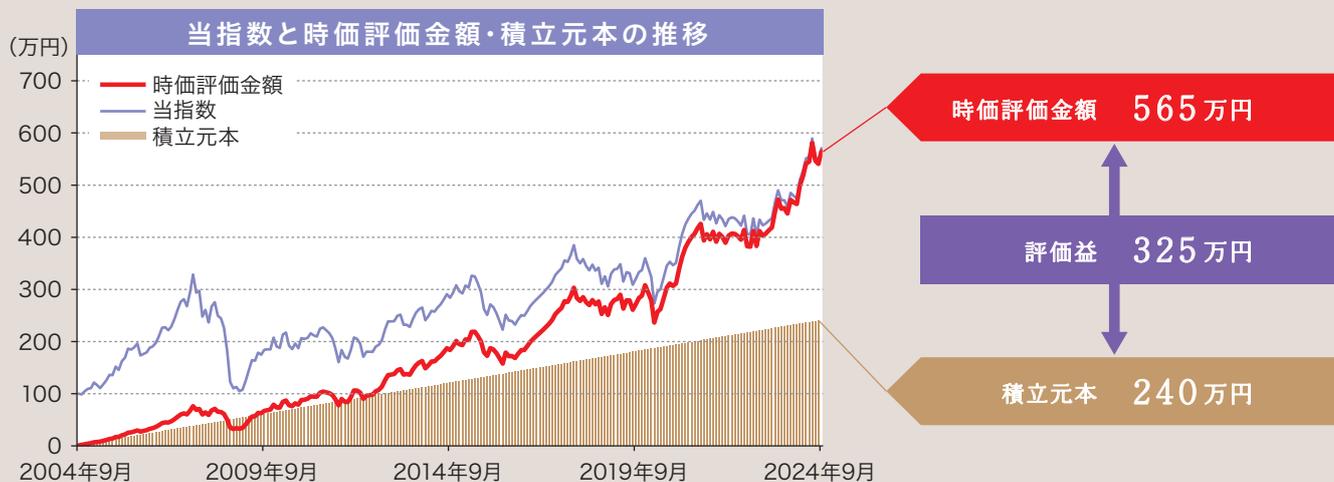
※2024年9月末時点

出所:MSCI、ファクトセットのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

積立投資シミュレーション

2004年9月から当指数に毎月1万円を20年間、合計240万円積立投資した場合

シミュレーションでは元本240万円から **565万円** に
評価益は **325万円** になりました。



※期間:2004年9月末~2024年9月末(月次)

※上記シミュレーションは当指数にて、毎月最終営業日に1万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションであり、税金等諸費用は考慮していません。

※当指数は2004年9月末を100万円として指数化

※投資家のみなさまは指数に直接投資することはできません。

出所:ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



たわらノーロード バランス(8資産均等型)

(追加型投信/内外/資産複合)

個別商品のご紹介

「セットが好きな」あなたへ
世界の株式に加え債券やリートにバランスよく投資

当ファンドの組入資産(以下8資産)

- 国内株式
- 国内債券
- 先進国株式(除く日本)
- 先進国債券(除く日本)
- 新興国株式
- 新興国債券
- 国内リート
- 先進国リート(除く日本)

「たわらノーロード バランス(8資産均等型)」を選ぶ

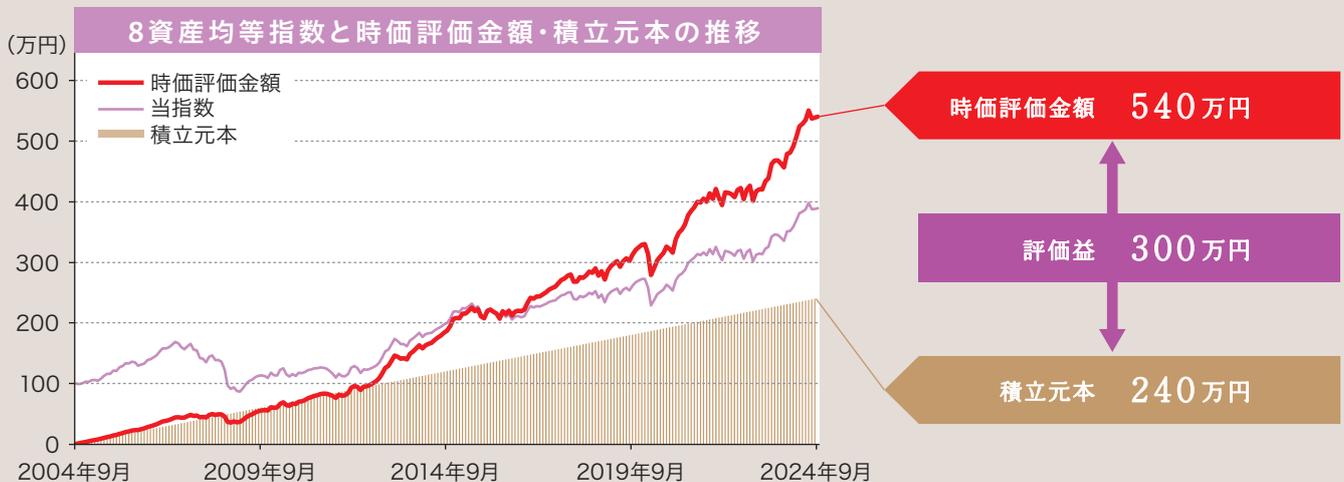
3つのメリット

- ① 資産クラスごとの商品を選び、それぞれ購入する手間がかからない
- ② リバランスをする手間がかからない
- ③ 分散投資によるリスク低減が図れる

積立投資シミュレーション

2004年9月から8資産均等指数に毎月1万円を20年間、合計240万円積立投資した場合

シミュレーションでは元本240万円から **540** 万円に
評価益は **300** 万円になりました。



※期間: 2004年9月末~2024年9月末(月次)
 ※上記シミュレーションは8資産均等指数にて、毎月最終営業日に1万円ずつ積み立てた場合のシミュレーションであり、税金等諸費用は考慮していません。
 ※各資産についてはP9の「P2の「8資産に均等投資した場合の騰落率」で使用している指数について」をご覧ください。
 ※8資産均等指数は2004年9月末を100万円として指数化
 ※投資家のみなさまは指数に直接投資することはできません。
 出所: プルーフバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

【P2の「8資産に均等投資した場合の騰落率」で使用している指数について】

◆国内株式：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）◆国内債券：NOMURA-BPI総合◆先進国株式（除く日本）：MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）◆先進国債券（除く日本）：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）◆新興国株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）◆新興国債券：JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース、為替ヘッジなし）◆国内リート：東証REIT指数（配当込み）◆先進国リート（除く日本）：S&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）

【各ファンド名称、商品分類、略称】

たわらノーロード 日経225(追加型投信/国内/株式(インデックス型))：<日経225>、たわらノーロード TOPIX(追加型投信/国内/株式(インデックス型))：<TOPIX>、たわらノーロード 先進国株式(追加型投信/海外/株式(インデックス型))：<先進国株式>、たわらノーロード 先進国株式<為替ヘッジあり>(追加型投信/海外/株式(インデックス型))：<先進国株式・為替ヘッジあり>、たわらノーロード 新興国株式(追加型投信/海外/株式(インデックス型))：<新興国株式>、たわらノーロード バランス(8資産均等型)(追加型投信/内外/資産複合)：<バランス>

ファンドの投資リスク 【くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。】

各ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因は、次のとおりです。

① 株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。株式市場やファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受けファンドの基準価額が下落する要因となります。
② 不動産投資信託 証券(リート)の 価格変動リスク	リートの価格は、リートが投資対象とする不動産等の価値、当該不動産等による賃貸収入の増減、不動産市況の変動、景気や株式市況等の動向、関係法令・規制等の変更などの影響を受けます。また、老朽化・災害などの発生による保有不動産の滅失・損壊等が発生する可能性があります。ファンドが実質的に投資するリートの市場価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
③ 為替変動リスク	為替相場は、各国の政治情勢、経済状況等の様々な要因により変動し、外貨建資産の円換算価格に影響をおよぼします。各ファンドは一部の実質組入外貨建資産について、対円で為替ヘッジを行います。為替ヘッジを行わない資産については、為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。為替ヘッジを行う資産については、為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
④ 金利変動リスク	金利の変動は、公社債等の価格に影響をおよぼします。金利変動は、公社債・株式・リートなどの各資産への投資の相対的魅力度を変化させるため、金利変動により各資産の市場の間で資金移動が起こる場合があります。ファンドの基準価額を下落させる要因となる可能性があります。
⑤ 信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。ファンドが実質的に投資する株式・債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、ファンドが実質的に投資するリートが収益性の悪化や資金繰り悪化等により清算される場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、投資した資産の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
⑥ 流動性リスク	有価証券等を実質的に売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等などにより、その取引価格に影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
⑦ カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制などの要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが実質的に投資を行う新興国の通貨や株式、債券の発行者が属する国の経済状況は、先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があります。そのため、当該国のインフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化などが為替市場や株式、債券市場におよぼす影響は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。さらに、政府当局による海外からの投資規制や課税的な規制、海外への送金規制などの種々な規制の導入や政策の変更等の要因も為替市場や株式、債券市場に著しい影響をおよぼす可能性があります。
⑧ 資産配分リスク	投資に際して資産配分を行う場合には、一般に当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響をおよぼします。各資産(国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、国内リートおよび先進国リート)の資産配分は、均等とすることを基本とし、一定範囲内の変動に抑えます。この資産配分がファンドの収益の源泉となる場合もありますが、収益率の悪い資産への配分が大きい場合、複数または全ての資産価値が下落する場合には、ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

各ファンドに該当するリスクは次のとおりです。<日経225><TOPIX>①、⑤、⑥<先進国株式><先進国株式・為替ヘッジあり>①、③、⑤、⑥<新興国株式>①、③、⑤、⑥、⑦<バランス>①～⑧

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

※確定拠出年金制度にかかるお取扱いの場合には下記内容と異なる点がございます。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位 販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)

購入価額 <日経225><TOPIX> 購入申込受付日の基準価額
<先進国株式><先進国株式・為替ヘッジあり><新興国株式><バランス> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位 販売会社が定める単位

換金価額 <日経225><TOPIX> 換金申込受付日の基準価額、<先進国株式><先進国株式・為替ヘッジあり><バランス> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額、<新興国株式> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金 <日経225><TOPIX><先進国株式><先進国株式・為替ヘッジあり> 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。<新興国株式><バランス> 原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

購入・換金申込不可日 <先進国株式><先進国株式・為替ヘッジあり> ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。<新興国株式> ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、香港証券取引所、韓国証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、香港の銀行、韓国の銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。<バランス> ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、香港証券取引所、韓国取引所、ニューヨークの銀行、ロンドンの銀行、フランクフルトの銀行、香港の銀行、韓国の銀行のいずれかの休業日に該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。

換金制限 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間 無期限(当初設定日:<日経225> 2015年12月7日、<先進国株式> 2015年12月18日、<新興国株式> 2016年3月14日、<先進国株式・為替ヘッジあり> 2016年10月3日、<TOPIX> 2017年3月21日、<バランス> 2017年7月28日)

繰上償還 各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日 毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配 年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
※収益分配金に関する留意点については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

課税関係 各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。
※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。
各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料 ありません。

●ご換金時

換金時手数料 ありません。

信託財産留保額 <日経225><TOPIX><先進国株式><先進国株式・為替ヘッジあり><バランス> ありません。
<新興国株式> 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬) ファンドの日々の純資産総額に対して、以下(2025年1月16日時点)の料率をご負担いただきます。

<日経225>	年率0.143%(税抜0.13%)
<TOPIX>	年率0.187%(税抜0.17%)
<先進国株式>	年率0.09889%(税抜0.0899%)
<先進国株式・為替ヘッジあり>	年率0.22%(税抜0.20%)
<新興国株式>	年率0.1859%(税抜0.169%)
<バランス>	年率0.143%(税抜0.13%)

その他の費用・手数料

組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。
※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上場不動産投資信託(リート)は市場の需給により価格形成されるため、上場不動産投資信託(リート)の費用は表示しておりません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

指数の著作権等

◆NOMURA-BPI総合の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。◆「日経平均トータルリターン・インデックス」(以下、「日経平均株価」といいます。)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。株式会社日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、当ファンドについて、株式会社日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。◆東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数の指数値および東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。◆FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。◆MSCIコクサイ・インデックス、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。◆S&P 先進国 REITインデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社(「SPDJ」)の商品であり、これの使用ライセンスがアセットマネジメントOne株式会社(以下「アセットマネジメントOne」)に付与されています。S&P®、S&P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社(「S&P」)の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC(「Dow Jones」)の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、アセットマネジメントOneにより一定の目的でサブライセンスされています。本商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P 先進国 REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。◆JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

委託会社その他関係法人

■ 委託会社 アセットマネジメントOne株式会社

■ 受託会社 みずほ信託銀行株式会社

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694 受付時間：営業日の午前9時～午後5時 ホームページ アドレス <https://www.am-one.co.jp/>



たわら
ノロード